

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出金が増加し、予防的な需要の資金が滞留するなど法人預金が増加したことに加えて個人預金も増加したことから、前連結会計年度末比753億円増加の7,792億円となりました。貸出金は、新型コロナウイルス禍のなか、地元の中小・中堅企業や個人事業主のお客さまに対し、積極的に資金繰り支援を続けた結果、中小企業向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比321億円増加の5,354億円となりました。有価証券は、預金による資金調達为好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比517億円増加の2,303億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比101億円増加の424億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.62ポイント上昇の8.18%となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券の売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比7億30百万円減収の176億58百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比12億円減少の159億14百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比4億69百万円増益の17億44百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前連結会計年度比3億69百万円増益の11億69百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券の売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比8億76百万円減収の115億59百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比5億11百万円増益の14億44百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億23百万円増収の61億60百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比12百万円減収の2億34百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による321億63百万円の減少や譲渡性預金の減少による53億11百万円の減少はありましたが、預金の増加による806億95百万円の増加などから、前連結会計年度比669億52百万円増加の485億58百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入289億66百万円や有価証券の償還による収入615億64百万円はありましたが、有価証券の取得による支出1,308億49百万円などから、前連結会計年度比535億65百万円減少の406億26百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入2億6百万円はありましたが、配当金の支払3億7百万円や自己株式の取得による支出3億48百万円などから、前連結会計年度比1億42百万円減少の4億51百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比74億80百万円増加の679億61百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
連結経常収益	17,934 百万円	19,115	18,107	18,389	17,658
連結経常利益	1,545 百万円	1,974	1,361	1,274	1,744
親会社株主に帰属する当期純利益	986 百万円	1,226	835	800	1,169
連結包括利益	△ 732 百万円	2,673	△ 2,129	△ 7,074	10,815
連結純資産額	39,567 百万円	41,981	39,586	32,241	42,440
連結総資産額	767,696 百万円	793,081	796,699	786,420	877,316
1株当たり純資産額	6,143.32 円	6,506.46	6,090.45	4,843.79	6,594.35
1株当たり当期純利益金額	160.43 円	201.37	137.11	130.80	191.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.71 円	198.99	135.11	128.95	190.63
連結自己資本比率（国内基準）	8.33 %	8.00	7.74	7.56	8.18
連結自己資本利益率	2.59 %	3.18	2.17	2.39	3.36
連結株価収益率	13.90 倍	10.82	14.65	12.98	9.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762 百万円	△ 8,902	△ 3,102	△ 18,394	48,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,846 百万円	28,287	470	12,938	△ 40,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559 百万円	△ 307	△ 305	△ 308	△ 451
現金及び現金同等物の期末残高	50,105 百万円	69,182	66,246	60,480	67,961

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2020年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用していません。

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、「会社法」（2005年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金預け金		65,057	72,992
買入金銭債権		451	434
商品有価証券		43	—
有価証券		178,609	230,386
貸出金		503,315	535,479
外国為替		1,303	1,309
リース債権及びリース投資資産		9,422	9,588
その他資産		10,525	10,043
有形固定資産		8,727	8,702
建物		1,898	1,848
土地		6,297	6,297
リース資産		5	3
建設仮勘定		0	59
その他の有形固定資産		526	494
無形固定資産		166	167
ソフトウェア		130	111
その他の無形固定資産		35	56
退職給付に係る資産		335	904
繰延税金資産		1,100	76
支払承諾見返		9,359	9,461
貸倒引当金		△2,000	△2,229
資産の部合計		786,420	877,316

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
預渡性預金		694,676	775,372
借入金		9,151	3,839
外国為替		35,589	39,874
その他負債		1	0
退職給付に係る負債		3,668	3,731
役員退職慰労引当金		535	91
役員株式給付引当金		86	85
偶発損失引当金		—	178
繰延税金負債		138	144
再評価に係る繰延税金負債		—	1,123
支払承諾		971	971
負債の部合計		9,359	9,461
資本剰余金		754,178	834,876
資本剰余金		8,000	8,000
利益剰余金		5,779	5,779
自己株式		19,124	19,920
株主資本合計		△290	△357
その他有価証券評価差額金		32,613	33,341
土地再評価差額金		△4,570	4,641
退職給付に係る調整累計額		1,775	1,775
その他の包括利益累計額合計		△151	169
新株予約権		△2,946	6,586
非支配株主持分		173	—
純資産の部合計		2,401	2,512
負債及び純資産の部合計		32,241	42,440
		786,420	877,316

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
経常収益		18,389	17,658
資金運用収益		8,471	9,208
貸出金利息		6,650	6,831
有価証券利息配当金		1,471	2,040
コールローン利息及び買入手形利息		0	0
預け金利息		109	89
その他の受入利息		239	246
役員取引等収益		1,860	1,968
その他業務収益		7,109	6,124
その他経常収益		948	358
償却債権取立益		0	—
その他の経常収益		948	358
経常費用		17,115	15,914
資金調達費用		140	103
預金利息		106	70
譲渡性預金利息		4	3
コールマネー利息及び売出手形利息		△0	0
借入金利息		29	30
その他の支払利息		0	0
役員取引等費用		996	970
その他業務費用		5,423	5,592
営業経費		8,481	8,270
その他経常費用		2,073	977
貸倒引当金繰入額		600	613
その他の経常費用		1,473	364
経常利益		1,274	1,744
特別利益		126	224
固定資産処分益		126	0
退職給付制度改定益		—	61
新株予約権戻入益		—	162
特別損失		127	151
固定資産処分損		6	1
減損損失		120	—
役員株式給付引当金繰入額		—	149
税金等調整前当期純利益		1,273	1,817
法人税、住民税及び事業税		191	547
法人税等調整額		150	△4
法人税等合計		341	542
当期純利益		931	1,274
非支配株主に帰属する当期純利益		131	104
親会社株主に帰属する当期純利益		800	1,169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
当期純利益		931	1,274
その他の包括利益		△8,005	9,540
その他有価証券評価差額金		△7,932	9,219
退職給付に係る調整額		△73	321
包括利益		△7,074	10,815
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△7,202	10,702
非支配株主に係る包括利益		128	112

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	18,514	△365	31,929
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
親会社株主に帰属する当期純利益			800		800
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△7	75	68
土地再評価差額金の取崩			122		122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	609	74	684
当期末残高	8,000	5,779	19,124	△290	32,613

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,359	1,898	△78	5,179	202	2,275	39,586
当期変動額							
剰余金の配当							△305
親会社株主に帰属する当期純利益							800
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							68
土地再評価差額金の取崩							122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,929	△122	△73	△8,125	△29	126	△8,028
当期変動額合計	△7,929	△122	△73	△8,125	△29	126	△7,344
当期末残高	△4,570	1,775	△151	△2,946	173	2,401	32,241

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,124	△290	32,613
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			1,169		1,169
自己株式の取得				△348	△348
自己株式の処分			△64	281	217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	796	△67	728
当期末残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,570	1,775	△151	△2,946	173	2,401	32,241
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							1,169
自己株式の取得							△348
自己株式の処分							217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,211	—	321	9,532	△173	110	9,470
当期変動額合計	9,211	—	321	9,532	△173	110	10,198
当期末残高	4,641	1,775	169	6,586	—	2,512	42,440

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,273	1,817
減価償却費		411	384
減損損失		120	—
貸倒引当金の増減(△)		27	228
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		79	△569
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		23	△443
資金運用収益		△8,471	△9,208
資金調達費用		140	103
有価証券関係損益(△)		△1,047	△333
為替差損益(△は益)		0	△0
固定資産処分損益(△は益)		△119	1
貸出金の純増(△)減		△13,914	△32,163
預金の純増減(△)		3,130	80,695
譲渡性預金の純増減(△)		△5,457	△5,311
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		10	4,285
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△352	△453
コールローン等の純増(△)減		0	17
外国為替(資産)の純増(△)減		△525	△5
外国為替(負債)の純増減(△)		1	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△640	△165
資金運用による収入		8,655	9,222
資金調達による支出		△155	△138
その他		△1,218	1,055
小計		△18,028	49,016
法人税等の支払額		△365	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー		△18,394	48,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△118,135	△130,849
有価証券の売却による収入		90,174	28,966
有価証券の償還による収入		41,149	61,564
有形固定資産の取得による支出		△262	△276
有形固定資産の売却による収入		142	0
無形固定資産の取得による支出		△129	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,938	△40,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△306	△307
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△1	△348
自己株式の売却による収入		0	206
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△308	△451
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△5,765	7,480
現金及び現金同等物の期首残高		66,246	60,480
現金及び現金同等物の期末残高		60,480	67,961

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
筑銀ビジネスサービス株式会社
株式会社ちくぎん地域経済研究所
ちくぎんリース株式会社
筑邦信用保証株式会社
株式会社ちくぎんテクノシステムズ

(2) 非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証

による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに将来見込み等の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,136百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

追加情報

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の収束時期の仮定については、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）が適用されたことに伴い、「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」に記載しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じた処理をしております。

追加情報

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結

会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 2,229百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

- (a) 債務者区分は、債務者の財務情報等に基づき定例及び随時の見直しを行っておりますが、業績不振や財務的な困難に直面している債務者の債務者区分は、債務者の将来の事業計画の合理性及び実現可能性に係る判断により判定しております。当該事業計画の前提となる販売予測、経費削減および債務返済予定等の将来見込の合理性については、新型コロナウイルス感染症の影響、債務者の属する業種・業界における市場の成長性、価格動向等に基づき判断しております。
- (b) 日本国内におけるワクチン接種の進捗等を踏まえ、前連結会計年度末における新型コロナウイルス感染症の収束時期の想定を変更し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経

済への影響は当面続くものと想定しております。当該想定範囲内で、債務者の状況によってその程度は異なるものの、貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて債務者区分判定を決定し貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2020年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、退職給付制度改定益61百万円を特別利益に計上しております。

(株式給付信託)

当行は、当連結会計年度より、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストックオプション制度に代えて「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)へ移行しております。なお、役員株式給付引当金の算出方法については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(7) 役員株式給付引当金の計上基準」に記載しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は348百万円、株式数は190,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 443百万円

2. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 176百万円
延滞債権額 14,500百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 343百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 15,021百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 4,220百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 0百万円
有価証券 44,852百万円
その他資産 130百万円
計 44,984百万円

担保資産に対応する債務
預金 3,235百万円
借入金 32,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 3,506百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 87百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 75,732百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 73,732百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,059百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 8,159百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,958百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額） (一百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,350百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 291百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 3百万円
株式等売却損 39百万円
株式等償却 32百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額		12,143百万円
組替調整額		△911百万円
税効果調整前		11,231百万円
税効果額		△2,011百万円
その他有価証券評価差額金		9,219百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		407百万円
組替調整額		53百万円
税効果調整前		461百万円
税効果額		△140百万円
退職給付に係る調整額		321百万円
その他の包括利益合計		9,540百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	6,249	—	—	6,249	
合 計	6,249	—	—	6,249	
自己株式					
普通株式	124	190	120	194	(注)
合 計	124	190	120	194	

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、株式給付信託が保有する当行株式190千株が含まれております。なお、普通株式の自己株式の増加190千株は、株式給付信託による取得190千株、単元未満株式の買取り0千株による増加、普通株式の自己株式の減少120千株は、株式給付信託への第三者割当による自己株式の処分による減少115千株、新株予約権の権利行使5千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	153	25	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	156	25	2020年9月30日	2020年12月10日

(注) 2020年11月11日取締役会決議分の配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	72,992百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金（除く日銀預け金）	△5,029百万円
現金及び現金同等物	67,961百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14百万円
1年超 95百万円
合計 110百万円
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、マチュリティギャップ等により金利の変動リスクに晒されております。ALMに關する常務会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しております。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査グループが内部監査を実施しております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しております。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役会に報告又は付議しております。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALMに關する常務会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALMに關する常務会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段としたデリバティブ取引の方針等を協議しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

[市場リスクに係る定量情報]

- i リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品に関する事項
イ トレーディング目的の金融商品（特定取引勘定）
該当事項はありません。
ロ トレーディング目的以外の金融商品（銀行勘定）
当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金（外貨建を除く）」等であります。これらの市場リスクを把握・管理するため、市場リスクの計測モデルとしてバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）をリスク指標として利用しております。VaR（観測期間は5年間、保有期間は120営業日、信頼区間は99%、分散共分散法）の算定に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。2021年3月末において、当該リスク量の大きさは預金・貸出金のVaRと有価証券のVaR等の単純合算で77億30百万円になります。また、VaRの信頼性を補完するためバックテストを行っております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しておりますので、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

- ii リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品に関する事項
当行グループにおいて、「外貨建資産・負債」及び「デリバティブ」取引等につきましては、市場リスクが僅少であるため定量的分析を利用しておりません。また、市場リスクに重要性がないため、リスク量の記載を省略しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	72,992	72,992	—
(2) 買入金銭債権	434	434	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	—	—	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	1,350	1,320	△29
その他有価証券	228,234	228,234	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	535,479 △1,978		
	533,501	537,328	3,827
(6) 外国為替	1,309	1,309	—
(7) リース債権及び リース投資資産 貸倒引当金（*1）	9,588 △84		
	9,503	9,462	△40
資産計	847,324	851,080	3,756

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預金	775,372	775,389	16
(2) 譲渡性預金	3,839	3,839	—
(3) 借入金	39,874	39,870	△3
(4) 外国為替	0	0	—
負債計	819,086	819,100	13
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- (*) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、(5)の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であり、これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在

価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	802
合 計	802

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	63,475	—	—	—	—	—
買入金銭債権	434	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	20	190	990	150	—	—
うち社債	20	190	990	150	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	15,977	45,957	27,092	14,725	44,896	48,129
うち国債	4,013	2,514	—	—	6,036	4,987
地方債	2,226	24,969	8,382	6,380	13,217	5,731
短期社債	3,999	—	—	—	—	—
社債	4,907	16,621	15,421	7,794	—	11,431
外国証券	830	1,079	1,000	—	—	—
その他	—	773	2,288	550	25,642	25,978
貸出金 (*)	156,056	88,045	69,143	54,331	57,892	95,365
リース債権及びリース投資資産 (*)	2,924	4,244	1,998	269	14	—
合 計	238,888	138,437	99,224	69,477	102,803	143,494

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,645百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない139百万円は含めておりません。

- (注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	741,008	26,583	7,779	—	—	—
譲渡性預金	3,839	—	—	—	—	—
借入金	19,854	18,808	1,212	—	—	—
合 計	764,702	45,391	8,991	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度を設けております。なお、当行は、2020年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠

出年金制度へ移行しました。また、当行において退職給付信託を設定しております。

連結子会社につきましては、退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては中小企業退職金共済制度を設けております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,763百万円
勤務費用	163百万円
利息費用	3百万円
数理計算上の差異の発生額	△91百万円
退職給付の支払額	△186百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△606百万円
退職給付債務の期末残高	2,047百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,564百万円
期待運用収益	51百万円
数理計算上の差異の発生額	276百万円
事業主からの拠出額	77百万円
退職給付の支払額	△108百万円
退職給付信託の設定	一百万円
年金資産の期末残高	2,860百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,047百万円
年金資産	△2,860百万円
	△813百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△813百万円

退職給付に係る負債	91百万円
退職給付に係る資産	△904百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△813百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	163百万円
利息費用	3百万円
期待運用収益	△51百万円
数理計算上の差異の損益処理額	53百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	169百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(△は益)	△61百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 特別利益に「退職給付制度改定益」として61百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	461百万円
合計	461百万円

(注) 当連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(数理計算上の差異39百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	243百万円
合計	243百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	40%
現金及び預金	0%
生保一般勘定	19%
その他	1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度32%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	8.0%~8.5%

(注) 「割引率」は、加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度36百万円であります。

4. その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は505百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額343百万円は、未払金(その他負債)に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。
なお、当行は追加情報に記載の通り当連結会計年度よりストックオプション制度を廃止し、株式給付信託へ移行しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	936百万円
減価償却費	409百万円
有価証券償却	119百万円
退職給付に係る負債	93百万円
役員株式給付引当金	54百万円
その他	239百万円
繰延税金資産小計	1,853百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△881百万円
評価性引当額小計	△881百万円
繰延税金資産合計	971百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,019百万円
繰延税金負債合計	△2,019百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,047百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要
店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年~39年と見積り、割引率は0.3%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	53百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円
期末残高	51百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）
 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員及びその近親者	立花 崇	—	—	医師	被所有直接0
役員及びその近親者	立花 康成	—	—	医師	被所有直接0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人回生会立花レディースクリニック(注2)	福岡県柳川市	1	医療業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当行取締役監査等委員立花洋介の長男	資金貸付(注1)	△48	貸出金	67
	受入利息(注1)	0	前受収益	0
当行取締役監査等委員立花洋介の次男	資金貸付(注1)	67	貸出金	67
	受入利息(注1)	0	前受収益	0
資金の融資	資金貸付(注1)	△219	貸出金	267
	受入利息(注1)	1	前受収益	0
債務の保証	債務の保証(注1)	57	支払承諾見返	57
	受入保証料(注1)	1	未収収益	0

- (注) 1. 取引条件等は一般取引先と同様であります。
 2. 医療法人回生会立花レディースクリニックは2020年5月1日に医療法人木村回生医院から名称を変更しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）
 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人回生会立花レディースクリニック	福岡県柳川市	1	医療業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
リース取引	受入リース料	1	リース債権及びリース投資資産等	5

- (注) 取引条件等は一般取引先と同様であります。
 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	6,594円35銭
1株当たり当期純利益金額	191円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	190円63銭

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度の株式数は、190千株であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度96千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 42,440百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 2,512百万円 |
| （うち新株予約権） | —百万円 |
| （うち非支配株主持分） | 2,512百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 39,928百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 6,054千株 |
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|---|----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,169百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,169百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,100千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 34千株 |
| （うち新株予約権） | 34千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権額	128	176
延滞債権額	13,223	14,500
3ヵ月以上延滞債権額	7	—
貸出条件緩和債権額	354	343
合 計	13,714	15,021

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	7.56	8.18
2. 連結における自己資本の額	345	347
3. リスク・アセットの額	4,563	4,238
4. 連結総所要自己資本額	182	169

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,417	5,897	18,314	96	18,410	△20	18,389
セグメント間の内部経常収益	19	140	159	368	528	△528	—
計	12,436	6,037	18,474	464	18,938	△549	18,389
セグメント利益	932	247	1,180	95	1,275	△1	1,274
セグメント資産	774,254	16,135	790,389	1,244	791,634	△5,213	786,420
セグメント負債	746,545	12,558	759,103	293	759,397	△5,218	754,178
その他の項目							
減価償却費	392	10	403	8	411	—	411
資金運用収益	8,243	254	8,497	0	8,498	△26	8,471
資金調達費用	123	41	164	0	165	△25	140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382	7	389	2	392	—	392

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,213百万円は、セグメント間消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△5,218百万円は、セグメント間消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,542	6,041	17,584	74	17,658	—	17,658
セグメント間の内部経常収益	17	119	136	340	477	△477	—
計	11,559	6,160	17,720	415	18,136	△477	17,658
セグメント利益	1,444	234	1,679	66	1,746	△2	1,744
セグメント資産	864,972	16,214	881,186	1,286	882,473	△5,156	877,316
セグメント負債	827,194	12,479	839,673	288	839,962	△5,086	834,876
その他の項目							
減価償却費	360	15	376	8	384	—	384
資金運用収益	8,972	260	9,233	0	9,233	△25	9,208
資金調達費用	84	41	126	0	126	△23	103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300	3	304	4	308	—	308

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額△5,156百万円は、セグメント間消去であります。
 (3)セグメント負債の調整額△5,086百万円は、セグメント間消去であります。
 (4)資金運用収益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5)資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,650	3,695	5,895	2,147	18,389

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,831	2,606	6,040	2,180	17,658

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	120	—	120	—	120

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。